



# 埼玉県報

第 2 2 3 3 号  
平成 22 年 11 月 5 日  
金 曜 日

## 目次

### 規則

- [埼玉県認定こども園の認定の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則\(子育て支援課\)](#)

### 告示

- [予算の公表\(財政課\)](#)
- [決算及び監査委員の審査意見の公表\(財政課\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(東部地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の定款の変更に係る公告\(北部地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の定款の変更に係る公告\(秩父地域振興センター\)](#)
- [さいたま都市計画生産緑地地区の変更\(みどり再生課\)](#)
- [大規模小売店舗の新設に関する公示\(商業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示\(商業支援課\)](#)
- [公益事業における争議行為の予告\(勤労者福祉課\)](#)
- [黒野谷土地改良区役員就退任届\(大里農林振興センター\)](#)
- [県営土地改良事業川田谷北部地区\(ほ場整備事業\)\[のうち第一換地区\]の換地処分\(農村整備課\)](#)
- [県営土地改良事業川田谷北部地区\(ほ場整備事業\)\[のうち第二換地区\]の換地処分\(農村整備課\)](#)
- [雨水流出抑制施設の告示\(河川砂防課\)](#)
- [越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更に係る図書の写しの縦覧\(都市計画課\)](#)
- [越谷都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの縦覧\(都市計画課\)](#)
- [大宮公園清掃・警備業務委託に関する落札者等の公示\(大宮公園事務所\)](#)
- [県道越谷鳩ヶ谷線の区域の変更\(越谷県土整備事務所\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(越谷建築安全センター\)](#)
- [平成二十二年度埼玉県労働委員会あっせん員候補者の氏名等の公示\(審査調整課\)](#)

## 規 則

埼玉県認定こども園の認定の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

### 埼玉県規則第九十六号

埼玉県認定こども園の認定の基準に関する条例施行規則の一部を改正する

規則

埼玉県認定こども園の認定の基準に関する条例施行規則（平成十八年埼玉県規則第二百一十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号イ中「第七十八条各号」を「第二十三条各号」に改め、同条第二号イ中「幼稚園教育要領（平成十年文部省告示第七十四号）」を「幼稚園教育要領（平成二十年文部科学省告示第二十六号）」に改め、同号ロ①並びに同条第三号及び第四号中「第七十八条各号」を「第二十三条各号」に改める。

第六条第三項第四号ただし書中「、幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園の認定を受ける場合であつて」を削り、「当該認定こども園の」を「認定こども園の」に、「搬入する」を「、及び搬入する」に、「とき」を「場合」に改める。

第七条中「厚生労働省において策定された保育に関する指針で知事が指定するもの」を「保育所保育指針（平成二十年厚生労働省告示第四百一十一号）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 告 示

### 埼玉県告示第四百十四号

埼玉県議会平成二十二年九月定例会において議決された平成二十二年度埼玉県一般会計補正予算（第二号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成22年度埼玉県一般会計補正予算（第2号）

平成22年度埼玉県一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ772,532千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,683,393,843千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		163,767,074	139,567	163,906,641
	2 国庫補助金	42,622,279	91,027	42,713,306
	3 委託金	7,554,293	48,540	7,602,833
12 繰入金		121,135,836	513,638	121,649,474
	2 基金繰入金	108,190,830	513,638	108,704,468
13 繰越金		341,432	327	341,759
	1 繰越金	341,432	327	341,759
15 県債		337,465,000	119,000	337,584,000
	1 県債	337,465,000	119,000	337,584,000
歳入	合計	1,682,621,311	772,532	1,683,393,843

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		105,035,816	108,893	105,144,709
	3 県民費	7,997,546	2,893	8,000,439
	8 防災費	3,941,897	106,000	4,047,897
4 衛生費		54,589,094	289,913	54,879,007
	1 公衆衛生費	24,998,655	4,106	25,002,761
	4 医薬費	15,180,319	285,807	15,466,126
5 労働費		10,770,042	233,638	11,003,680
	1 労政費	7,648,524	205,114	7,853,638
	2 職業訓練費	2,947,977	28,524	2,976,501
6 農林水産業費		25,199,735	12,102	25,211,837
	1 農業費	7,560,577	12,102	7,572,679
7 商工費		20,664,002	42,304	20,706,306
	1 商工業費	20,422,574	14,073	20,436,647
	2 観光費	241,428	28,231	269,659
10 教育費		557,517,408	46,682	557,564,090
	1 教育総務費	77,186,992	46,682	77,233,674

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		26,902	39,000	65,902
	2 土木施設災害復旧費	17,420	39,000	56,420
歳出	合計	1,682,621,311	772,532	1,683,393,843

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
防災ヘリコプター整備事業	平成22年度から 平成23年度まで	1,490,000
起業家育成資金損失補償（平成10年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分）	平成22年度から 平成30年度まで	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額
経営支援緊急融資損失補償（平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分）	平成22年度から 平成30年度まで	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額



第3表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
消 防 無 線 基 地 局 整 備 事 業	106,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土木施設災害復旧事業	1,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	14,000		( 補正前に同じ。 )	

## 告 示

### 埼玉県告示第四百十五号

埼玉県議会平成二十二年九月定例会において認定の議決を経た平成二十一年度埼玉県公営企業会計決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年十一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

# 平成21年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,977,051,000	円 3,446,000	円 0	円 1,980,497,000	円 2,013,332,981	円 32,835,981	
第1項 営業収益	1,891,672,000	0	0	1,891,672,000	1,911,302,157	19,630,157	(うち仮受消費税及び地方 消費税 90,935,954円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 4,950円)
第2項 営業外収益	85,378,000	0	0	85,378,000	97,145,088	11,767,088	
第3項 特別利益	1,000	3,446,000	0	3,447,000	4,885,736	1,438,736	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,599,397,000	円 △37,919,000	円 0	円 0	円 0	円 1,561,478,000	円 0	円 1,561,478,000	円 1,443,406,641	円 0	円 118,071,359	
第1項 営業費用	1,454,051,000	△40,331,000	0	0	0	1,413,720,000	0	1,413,720,000	1,304,242,055	0	109,477,945	(うち仮払消費税及び地方 消費税 30,477,801円) (うち仮払消費税及び地方 消費税 46,259円)
第2項 営業外費用	141,345,000	2,412,000	0	0	0	143,757,000	0	143,757,000	139,164,586	0	4,592,414	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 799,002,000	円 375,000	円 799,377,000	円 0	円 0	円 799,377,000	円 799,376,110	円 △ 890	
第1項 長期貸付金償還金	799,000,000	0	799,000,000	0	0	799,000,000	799,000,000	0	
第2項 固定資産売却代金	1,000	375,000	376,000	0	0	376,000	376,110	110	
第3項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次繰 越 額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 1,461,514,000	円 △10,320,000	円 0	円 1,451,194,000	円 0	円 0	円 1,451,194,000	円 1,431,348,313	円 7,195,860	円 7,367,000	円 14,562,860	円 5,282,827	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,722,685円)
第1項 建設改良費	87,342,000	△10,320,000	0	77,022,000	0	0	77,022,000	57,176,408	7,195,860	7,367,000	14,562,860	5,282,732	
第2項 長期貸付金	1,224,000,000	0	0	1,224,000,000	0	0	1,224,000,000	1,224,000,000	0	0	0	0	
第3項 企業債償還金	150,172,000	0	0	150,172,000	0	0	150,172,000	150,171,905	0	0	0	95	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 631,972,203円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,722,685円、建設改良積立金 54,000,000円、減債積立金 150,171,905円、過年度分損益勘定留保資金 36,198,201円及び当年度分損益勘定留保資金 388,879,412円で補てんした。

# 平成21年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,786,530,400	
(2) 受託工事収益	30,786,800	
(3) その他営業収益	3,049,003	1,820,366,203
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	462,230,248	
(2) 配水及び給水費	265,321,884	
(3) 受託工事費	30,882,798	
(4) 総係費	94,452,124	
(5) 減価償却費	416,890,191	
(6) 資産減耗費	3,987,009	1,273,764,254
営業利益		546,601,949
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	95,811,201	
(2) 雑収益	1,365,945	97,177,146
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,612,467	
(2) 雑支出	1,933,359	81,545,826
經常利益		562,233,269
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	3,447,736	
(2) その他特別利益	1,438,000	4,885,736
当年度純利益		567,119,005
前年度繰越利益剰余金		495,106,431
当年度未処分利益剰余金		1,062,225,436

# 平成21年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
<b>利益剰余金の部</b>		
<b>I 減債積立金</b>		
1 前年度末残高	426,300,704	
2 前年度繰入額	620,000,000	
3 当年度処分額	150,171,905	
4 当年度末残高		896,128,799
<b>II 利益積立金</b>		
1 前年度末残高	604,212,128	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分額	0	
4 当年度末残高		604,212,128
<b>III 建設改良積立金</b>		
1 前年度末残高	3,339,000,000	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分額	0	
4 当年度処分額	54,000,000	
5 当年度末残高		3,285,000,000
<b>積立金合計</b>		<b>4,785,340,927</b>
<b>IV 未処分利益剰余金</b>		
(1) 前年度未処分利益剰余金		1,115,106,431
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	620,000,000	620,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		495,106,431
(3) 当年度純利益		567,119,005
当年度未処分利益剰余金		1,062,225,436
<b>資本剰余金の部</b>		
<b>I 受贈財産評価額</b>		
1 前年度末残高	324,858,407	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	2,646,000	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		327,504,407

II	寄附金						
1	前年度末	残高					
2	前年度	处分					
3	当年度	发生					
4	当年度	处分					
5	当年度末	残高					
							5,050,000
III	工事負担金						
1	前年度末	残高					
2	前年度	处分					
3	当年度	发生					
4	当年度	处分					
5	当年度末	残高					
							91,487,671
IV	国库補助金						
1	前年度末	残高					
2	前年度	处分					
3	当年度	发生					
4	当年度	处分					
5	当年度末	残高					
							9,845,877,007
V	他会計補助金						
1	前年度末	残高					
2	前年度	处分					
3	当年度	发生					
4	当年度	处分					
5	当年度末	残高					
							3,629,348,440
	翌年度繰越資本剰余金						13,899,267,525

平成21年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	金 額	金 額
1 当年度未処分利益剰余金		1,062,225,436
2 利益剰余金処分額 (1) 減 債 積 立 金	560,000,000	560,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		502,225,436



平成21年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		444,240,167
ロ 建物	1,104,302,109	
減価償却累計額	602,345,750	501,956,359
ハ 構築物	20,559,200,615	
減価償却累計額	8,588,836,071	11,970,364,544
ニ 機械及び装置	7,707,778,670	
減価償却累計額	4,288,791,886	3,418,986,784
ホ 車両運搬具	1,139,000	
減価償却累計額	1,082,050	56,950
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	59,103,772	
減価償却累計額	41,047,222	18,056,550
チ 建設仮勘定		30,843,299
有形固定資産合計		16,384,512,603
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		112,615,180
ロ 水利権		87,581,430
ハ 地上権		7,148,633
ニ 施設利用権		12,883,651
ホ 電話加入権		942,236
無形固定資産合計		221,171,130
(3) 投資		
イ 長期貸付金		7,316,000,000
投資合計		7,316,000,000
固定資産合計		23,921,683,733
2 流動資産		
(1) 現金預金		6,705,745,267
(2) 未収金		147,014,144
(3) 貯蔵品		10,199,216
(4) その他流動資産		13,500,000
流動資産合計		6,876,458,627
資産合計		30,798,142,360

負債の部				
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	276,982,590		
	ロ 修繕引当金	627,852,782	904,835,372	
	固定負債合計			904,835,372
4	流動負債			
(1)	未払金		65,127,176	
(2)	前受金		1,212,000	
(3)	その他流動負債		14,767,040	
	流動負債合計			81,106,216
	負債合計			985,941,588
資本の部				
5	資本金			
(1)	自己資本金		8,177,996,201	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	1,887,370,683		
	借入資本金合計		1,887,370,683	
	資本金合計			10,065,366,884
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	327,504,407		
	ロ 寄附金	5,050,000		
	ハ 工事負担金	91,487,671		
	ニ 国庫補助金	9,845,877,007		
	ホ 他会計補助金	3,629,348,440		
	資本剰余金合計		13,899,267,525	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	896,128,799		
	ロ 利益積立金	604,212,128		
	ハ 建設改良積立金	3,285,000,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,062,225,436		
	利益剰余金合計		5,847,566,363	
	剰余金合計			19,746,833,888
	資本合計			29,812,200,772
	負債資本合計			30,798,142,360

注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金の計上基準

当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。

(2) 修繕引当金の計上基準

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

4 消費税の会計処理方法

(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。

(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、営業外費用として処理している。

5 修繕引当金取崩額

28,580,000円

# 平成21年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 44,712,828,000	円 △ 167,760,000	円 0	円 44,545,068,000	円 43,576,949,401	円 △ 968,118,599	
第1項 営業収益	43,714,042,000	△ 175,090,000	0	43,538,952,000	42,566,667,230	△ 972,284,770	(うち仮受消費税及び地方 消費税 2,026,730,340円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 201,773円)
第2項 営業外収益	998,785,000	7,330,000	0	1,006,115,000	1,010,282,171	4,167,171	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 43,812,006,000	円 △1,767,975,000	円 0	円 0	円 0	円 42,044,031,000	円 0	円 42,044,031,000	円 41,173,579,349	円 15,225,000	円 855,226,651	(うち仮払消費税及び 地方消費税 428,894,316円) (うち仮払消費税及び 地方消費税 156円)
第1項 営業費用	34,579,780,000	△1,972,122,000	0	0	0	32,607,658,000	0	32,607,658,000	32,002,578,489	15,225,000	589,854,511	
第2項 営業外費用	9,192,225,000	204,147,000	0	0	0	9,396,372,000	0	9,396,372,000	9,171,000,860	0	225,371,140	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財 源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 20,414,058,000	円 △2,909,032,000	円 17,505,026,000	円 0	円 0	円 17,505,026,000	円 17,352,481,030	円 △152,544,970	
第1項 建設補助金	3,770,448,000	△183,345,000	3,587,103,000	0	0	3,587,103,000	3,510,599,000	△76,504,000	
第2項 企業債	8,871,000,000	△2,395,000,000	6,476,000,000	0	0	6,476,000,000	6,451,000,000	△25,000,000	
第3項 他会計出資金	6,333,098,000	△317,000,000	6,016,098,000	0	0	6,016,098,000	5,965,097,706	△51,000,294	
第4項 他会計補助金	215,468,000	△22,313,000	193,155,000	0	0	193,155,000	193,154,612	△388	
第5項 他会計からの長期借入金	1,224,000,000	0	1,224,000,000	0	0	1,224,000,000	1,224,000,000	0	
第6項 固定資産売却代金	1,000	8,626,000	8,627,000	0	0	8,627,000	8,345,120	△281,880	
第7項 雑収入	43,000	0	43,000	0	0	43,000	284,592	241,592	(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,474円)

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 42,654,882,000	円 △ 2,627,664,000	円 0	円 40,027,218,000	円 101,496,000	円 164,596,760	円 40,293,310,760	円 39,383,785,098	円 375,366,640	円 219,835,008	円 595,201,648	円 314,324,014	
第1項 建設改良費	19,352,523,000	△ 2,627,664,000	0	16,724,859,000	101,496,000	164,596,760	16,990,951,760	16,121,426,965	375,366,640	219,835,008	595,201,648	274,323,147	(うち仮払消費税 及び地方消費税 671,900,536円)
第2項 企業債償還金	15,572,600,000	0	0	15,572,600,000	0	0	15,572,600,000	15,572,599,725	0	0	0	275	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	799,000,000	0	0	799,000,000	0	0	799,000,000	799,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	6,890,759,000	0	0	6,890,759,000	0	0	6,890,759,000	6,890,758,408	0	0	0	592	(うち仮払消費税 及び地方消費税 232,513,711円)
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22,031,304,068円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 737,244,440円、減債積立金 1,100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 10,381,693,300円及び当年度分損益勘定留保資金 9,812,366,328円で補てんした。

平成21年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	40,493,335,119	
(2) 受託工事収益	12,669,600	
(3) その他営業収益	33,932,171	40,539,936,890
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	7,165,121,743	
(2) 配水及び給水費	3,840,578,960	
(3) 受託工事費	12,709,479	
(4) 総係費	1,307,127,769	
(5) 減価償却費	18,595,804,593	
(6) 資産減耗費	652,341,629	31,573,684,173
営業利益		8,966,252,717
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	39,136,873	
(2) 他会計補助金	953,165,478	
(3) 雑収益	17,747,755	1,010,050,106
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,300,615,436	
(2) 雑支出	10,949,930	8,311,565,366
経常利益		1,664,737,457
当年度純利益		1,664,737,457
前年度繰越利益剰余金		2,284,598,392
当年度未処分利益剰余金		3,949,335,849

# 平成21年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
<b>利益剰余金の部</b>		
I 減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 高	1,100,000,000	
3 当 年 度 処 分 高	1,100,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
II 利 益 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	1,260,000,000	
2 前 年 度 繰 入 高	0	
3 前 年 度 処 分 高	0	
4 当 年 度 末 残 高		1,260,000,000
積 立 金 合 計		1,260,000,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,384,598,392
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		
1 減 債 積 立 金	1,100,000,000	1,100,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高		2,284,598,392
(3) 当 年 度 純 利 益		1,664,737,457
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,949,335,849
<b>資本剰余金の部</b>		
I 受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	38,815,107	
2 前 年 度 処 分 高	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 高	0	
5 当 年 度 末 残 高		38,815,107
II 寄 附 金		
1 前 年 度 末 残 高	7,964,000	
2 前 年 度 繰 入 高	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 高	0	
5 当 年 度 末 残 高		7,964,000

Ⅲ	工	事	負	担	金			
1	前	年	度	末	残	高	568,673,000	
2	前	年	度	処	分	額	0	
3	当	年	度	発	生	高	0	
4	当	年	度	処	分	額	0	
5	当	年	度	末	残	高		568,673,000
Ⅳ	国	庫	補	助	金			
1	前	年	度	末	残	高	183,102,305,792	
2	前	年	度	処	分	額	0	
3	当	年	度	発	生	高	3,510,599,000	
4	当	年	度	処	分	額	989,584,363	
5	当	年	度	末	残	高		185,623,320,429
Ⅴ	他	会	計	補	助	金		
1	前	年	度	末	残	高	43,005,387,910	
2	前	年	度	処	分	額	0	
3	当	年	度	発	生	高	193,154,612	
4	当	年	度	処	分	額	0	
5	当	年	度	末	残	高		43,198,542,522
翌年度繰越資本剰余金								229,437,315,058

(注) 国庫補助金の当年度処分額のうち167,166,333円は、当該国庫補助金に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税である。

## 平成21年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

区	分	金	額
1	当年度末処分利益剰余金		3,949,335,849
2	利益剰余金処分		
	(1) 減債積立金	1,660,000,000	1,660,000,000
3	翌年度繰越利益剰余金		2,289,335,849



平成21年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,849,060,122	
ロ 建物	40,518,910,962		
減価償却累計額	13,341,093,892	27,177,817,070	
ハ 構築物	384,583,165,663		
減価償却累計額	130,851,786,014	253,731,379,649	
ニ 機械及び装置	119,325,261,159		
減価償却累計額	63,697,128,092	55,628,133,067	
ホ 車両運搬具	126,305,403		
減価償却累計額	90,386,121	35,919,282	
ヘ 船舶	2,981,944		
減価償却累計額	2,818,878	163,066	
ト 工具、器具及び備品	947,702,192		
減価償却累計額	671,408,453	276,293,739	
チ 建設仮勘定		76,670,923,540	
有形固定資産合計			449,369,689,535
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		162,258,638,591	
ロ 水利権		76,174,138,149	
ハ 地上権		17,500,852	
ニ 施設利用権		1,766,433,856	
ホ 電話加入権		10,841,339	
無形固定資産合計			240,227,552,787
(3) 投資			
イ 出資金		120,368,000	
投資合計			120,368,000
固定資産合計			689,717,610,322
2 流動資産			
(1) 現金預金			21,252,924,372
(2) 未収金			3,510,114,083
(3) 貯蔵品			167,827,569
(4) その他流動資産			185,000,000
流動資産合計			25,115,866,024
資産合計			714,833,476,346

負債の部

3 固定負債

- (1) 他会計借入金
  - (2) 引当金
    - イ 退職給与引当金
    - ロ 修繕引当金
 引当金合計
  - (3) 年賦未払金
    - イ 機構負担年賦金
    - ロ 施設購入年賦金
 年賦未払金合計
- 固定負債合計

4 流動負債

- (1) 未払金
  - (2) その他流動負債
- 流動負債合計
- 負債合計

資本の部

5 資本金

- (1) 自己資本金
  - (2) 借入資本金
    - イ 企業債
    - ロ 他会計借入金
 借入資本金合計
- 資本金合計

6 剰余金

- (1) 資本剰余金
    - イ 受贈財産評価額
    - ロ 寄附金
    - ハ 工事負担金
    - ニ 国庫補助金
    - ホ 他会計補助金
 資本剰余金合計
  - (2) 利益剰余金
    - イ 利益積立金
    - ロ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
- 剰余金合計
- 資本合計
- 負債資本合計

			4,792,000,000	
	2,155,534,869			
	5,076,617,462			
			7,232,152,331	
	98,838,777,958			
	2,965,860,921			
			101,804,638,879	
				113,828,791,210
			2,784,440,148	
			275,756,925	
				3,060,197,073
				116,888,988,283
			172,950,172,874	
	187,823,664,282			
	2,524,000,000			
			190,347,664,282	
				363,297,837,156
	38,815,107			
	7,964,000			
	568,673,000			
	185,623,320,429			
	43,198,542,522			
			229,437,315,058	
	1,260,000,000			
	3,949,335,849			
			5,209,335,849	
				234,646,650,907
				597,944,488,063
				714,833,476,346

注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金の計上基準

当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。

(2) 修繕引当金の計上基準

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

4 消費税の会計処理方法

(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。

(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。

5 退職給与引当金取崩額 96,537,458円

6 修繕引当金取崩額 56,000,000円

# 平成21年度埼玉県地域整備事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 19,984,834,000	円 0	円 0	円 19,984,834,000	円 18,931,080,798	円 △1,053,753,202	
第1項 営業収益	19,929,627,000	0	0	19,929,627,000	18,228,627,375	△1,700,999,625	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,340,487円)
第2項 営業外収益	55,206,000	0	0	55,206,000	126,420,831	71,214,831	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	576,032,592	576,031,592	

### 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 事業費	円 15,662,228,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,662,228,000	円 0	円 15,662,228,000	円 10,337,482,177	円 0	円 5,324,745,823	
第1項 営業費用	13,844,947,000	0	0	0	0	13,844,947,000	0	13,844,947,000	8,254,437,983	0	5,590,509,017	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,087,032円)
第2項 営業外費用	4,420,000	0	0	0	0	4,420,000	0	4,420,000	3,160,015	0	1,259,985	
第3項 特別損失	1,792,861,000	0	0	0	0	1,792,861,000	0	1,792,861,000	2,079,884,179	0	△287,023,179	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 994,104,000	円 0	円 994,104,000	円 0	円 0	円 994,104,000	円 994,178,677	円 74,677	
第1項 長期貸付金償還金	994,103,000	0	994,103,000	0	0	994,103,000	994,103,879	879	
第2項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	74,798	73,798	(うち仮受消費税 及び地方消費税 2,224円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 13,291,294,000	円 0	円 0	円 13,291,294,000	円 0	円 6,859,345,005	円 20,150,639,005	円 12,382,859,891	円 0	円 2,423,488,424	円 2,423,488,424	円 5,344,290,690	
第1項 建設改良費	3,015,349,000	0	0	3,015,349,000	0	6,859,345,005	9,874,694,005	2,352,767,306	0	2,423,488,424	2,423,488,424	5,098,438,275	
第2項 建設準備費	75,945,000	0	0	75,945,000	0	0	75,945,000	30,092,585	0	0	0	45,852,415	
第3項 長期貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	0	
第4項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11,388,681,214円は、過年度分損益勘定留保資金 11,388,681,214円で補てんした。

平成21年度埼玉県地域整備事業損益計算書  
 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 貸付料	56,009,752		
(2) 事業資産売却収益	17,197,208,248		
(3) 事業資産貸付収益	913,335,194		
(4) その他営業収益	58,733,694	18,225,286,888	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	416,006,384		
(2) 事業資産売却原価	7,819,213,357		
(3) 減価償却費	18,131,210	8,253,350,951	
営業利益			9,971,935,937
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	124,843,902		
(2) 雑収益	1,577,102	126,421,004	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	904,509	904,509	125,516,495
經常利益			10,097,452,432
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	444,860,888		
(2) その他特別利益	131,171,704	576,032,592	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	287,023,520		
(2) その他特別損失	1,792,860,659	2,079,884,179	△ 1,503,851,587
当年度純利益			8,593,600,845
前年度繰越欠損金			19,767,286,881
当年度未処理欠損金			11,173,686,036

# 平成21年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
利益剰余金の部			
I 欠 損 金			
(1) 前年度未処理欠損金額			19,767,286,881
(2) 前年度欠損金処理額			0
繰越欠損金年度末残高			19,767,286,881
(3) 当年度純利益			8,593,600,845
当年度未処理欠損金			11,173,686,036
資本剰余金の部			
I 受贈財産評価額			
1 前年度末残高	299,787		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生額	0		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高			299,787
翌年度繰越資本剰余金			299,787

平成21年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

区 分	金 額	
1 当年度未処理欠損金		11,173,686,036
2 欠損金処理額		0
3 翌年度繰越欠損金		11,173,686,036



平成21年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,089,339,720
ロ 建物	676,613,267	
減価償却累計額	319,128,035	357,485,232
ハ 構築物	1,158,248,416	
減価償却累計額	178,851,120	979,397,296
ニ 機械及び装置	17,262,158	
減価償却累計額	16,399,047	863,111
ホ 車両運搬具	4,318,199	
減価償却累計額	4,102,289	215,910
ヘ 工具、器具及び備品	15,329,566	
減価償却累計額	14,238,144	1,091,422
有形固定資産合計		2,428,392,691
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,175,600
無形固定資産合計		1,175,600
(3) 投資		
イ 出資金		58,000,000
ロ 長期貸付金		24,035,660,317
投資合計		24,093,660,317
固定資産合計		26,523,228,608
2 事業資産		
(1) 完成資産		3,072,745,131
(2) 貸付資産		33,852,735,593
(3) 未成資産		2,970,426,888
事業資産合計		39,895,907,612
3 流動資産		
(1) 現金預金		27,731,209,019
(2) 未収金		8,870,810,690
(3) 繰延割賦売却損		196,547,048
(4) その他流動資産		30,500,000
流動資産合計		36,829,066,757
資産合計		103,248,202,977

負債の部				
4 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金	399,785,884	399,785,884		
固定負債合計				399,785,884
5 流動負債				
(1) 未払金		82,147,684		
(2) 前受金		61,864,931		
(3) その他流動負債		1,150,131,831		
流動負債合計				1,294,144,446
負債合計				1,693,930,330
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金		112,727,658,896		
資本金合計				112,727,658,896
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	299,787			
資本剰余金合計			299,787	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	11,173,686,036			
利益剰余金合計			△ 11,173,686,036	
剰余金合計				△ 11,173,386,249
資本合計				101,554,272,647
負債資本合計				103,248,202,977

注1 事業資産の評価基準及び評価方法  
事業資産は、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金の計上基準

当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。

4 消費税の会計処理方法

(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。

(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、事業資産に係るものは資産の取得原価に含め、その他のものについては営業外費用として処理している。

5 事業用借地権設定を行っている完成資産については、貸付資産として整理した。

6 退職給与引当金取崩額 72,333,943 円

# 平成21年度埼玉県病院事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 37,631,531,000	円 0	円 0	円 37,631,531,000	円 36,699,867,012	円 △931,663,988	
第1項 医業収益	29,819,369,000	0	0	29,819,369,000	28,940,441,516	△878,927,484	(うち仮受消費税及び地方消費税 38,850,682円)
第2項 医業外収益	7,812,161,000	0	0	7,812,161,000	7,759,425,496	△52,735,504	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,614,031円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

### 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額					合 計
第1款 病院事業費用	円 37,874,736,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 37,874,736,000	円 0	円 37,874,736,000	円 36,533,048,309	円 0	円 1,341,687,691	
第1項 医業費用	37,189,592,000	0	0	0	0	37,189,592,000	0	37,189,592,000	35,884,185,292	0	1,305,406,708	(うち仮払消費税及び地方消費税 765,080,113円)
第2項 医業外費用	665,143,000	0	0	0	0	665,143,000	0	665,143,000	648,863,017	0	16,279,983	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 824,882,000	円 0	円 824,882,000	円 0	円 0	円 824,882,000	円 777,986,066	円 △46,895,934	
第1項 他会計負担金	717,310,000	0	717,310,000	0	0	717,310,000	717,308,066	△1,934	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 国庫補助金	107,571,000	0	107,571,000	0	0	107,571,000	60,678,000	△46,893,000	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 3,446,675,000	円 1,820,221,000	円 0	円 5,266,896,000	円 0	円 0	円 5,266,896,000	円 3,170,915,328	円 1,146,579,000	円 0	円 1,146,579,000	円 949,401,672	
第1項 建設改良費	2,465,294,000	1,820,221,000	0	4,285,515,000	0	0	4,285,515,000	2,194,493,608	1,146,579,000	0	1,146,579,000	944,442,392	(うち仮払消費税及び地方消費税 84,542,376円)
第2項 開 発 費	19,301,000	0	0	19,301,000	0	0	19,301,000	14,343,200	0	0	0	4,957,800	(うち仮払消費税及び地方消費税 683,008円)
第3項 企業債償還金	962,080,000	0	0	962,080,000	0	0	962,080,000	962,078,520	0	0	0	1,480	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,392,929,262円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,865,829円、減債積立金244,770,454円及び過年度分損益勘定留保資金2,146,292,979円で補てんした。

# 平成21年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	19,776,574,694	
(2) 外 来 収 益	8,204,145,174	
(3) そ の 他 医 業 収 益	920,870,966	28,901,590,834
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	16,846,357,073	
(2) 材 料 費	10,304,344,695	
(3) 経 費	5,148,668,002	
(4) 減 価 償 却 費	2,489,009,014	
(5) 資 産 減 耗 費	35,258,790	
(6) 研 究 研 修 費	295,467,605	35,119,105,179
医 業 損 失		6,217,514,345

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	53,120,811		
(2) 補 助 金	21,480,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	7,570,012,934		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	111,197,720	7,755,811,465	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	396,995,316		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	231,997,571		
(3) 雑 損 失	744,351,359	1,373,344,246	6,382,467,219
経 常 利 益			164,952,874
当 年 度 純 利 益			164,952,874
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,180,178,686
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,015,225,812

# 平成21年度埼玉県病院事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>利益剰余金の部</u>		
I 減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	1,291,127,063	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	244,770,454	
4 当 年 度 末 残 高		1,046,356,609
積 立 金 合 計		1,046,356,609
II 欠 損 金		
(1) 前 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,180,178,686
(2) 前 年 度 欠 損 金 処 理 額		0
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高		1,180,178,686
(3) 当 年 度 純 利 益		164,952,874
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,015,225,812
<u>資本剰余金の部</u>		
I 受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	647,158,979	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	2,887,174	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		650,046,153



Ⅱ 国庫補助金			
1 前年度末残高		513,220,000	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		60,678,000	
4 当年度処分額		0	
5 当年度末残高			573,898,000
Ⅲ その他資本剰余金			
1 前年度末残高		12,161,165,796	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		717,308,066	
4 当年度処分額		0	
5 当年度末残高			12,878,473,862
翌年度繰越資本剰余金			14,102,418,015

## 平成21年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額	
1 当年度未処理欠損金		1,015,225,812
2 欠損金処理額		0
3 翌年度繰越欠損金		1,015,225,812

# 平成 2 1 年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,564,811,741	
ロ 建 物	53,890,576,042		
減価償却累計額	29,952,295,456	23,938,280,586	
ハ 構 築 物	2,679,028,170		
減価償却累計額	2,000,855,945	678,172,225	
ニ 器 械 備 品	19,714,153,799		
減価償却累計額	14,973,428,509	4,740,725,290	
ホ 車 両	44,507,872		
減価償却累計額	15,406,406	29,101,466	
ヘ 放 射 性 同 位 素	14,075,600		
減価償却累計額	13,371,820	703,780	
ト 建 設 仮 勘 定		1,073,333,408	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計		36,036,618,496	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計		9,569,062	
固 定 資 産 合 計			36,046,187,558
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		19,886,398,334	
(2) 未 収 金		4,894,686,920	
(3) 貯 蔵 品		103,114,156	
(4) そ の 他 流 動 資 産		28,000,000	
流 動 資 産 合 計			24,912,199,410
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		337,967,827	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		546,142,809	
繰 延 勘 定 合 計			884,110,636
資 産 合 計			61,842,497,604

負債の部

4	固定負債	債金	
(1)	引当金	引当金	
	退職給与引当金	退職給与引当金	
	口修繕引当金	口修繕引当金	
	引当金	引当金	合計
	固定負債	債金	合計
5	流動負債	債金	
(1)	未払金	未払金	
(2)	その他の流動負債	その他の流動負債	
	流動負債	流動負債	合計
	負債	負債	合計

資本の部

6	資本	金	
(1)	自己資本	自己資本	金
(2)	借入資本	借入資本	金
	イ 企業借入資本	イ 企業借入資本	債金
	借入資本	借入資本	合計
	資本	資本	合計
7	剰余金	金	
(1)	資本剰余金	資本剰余金	金
	イ 受贈財産評価額	イ 受贈財産評価額	金
	口 国庫補助金	口 国庫補助金	金
	ハ その他資本剰余金	ハ その他資本剰余金	金
	資本剰余金	資本剰余金	合計
(2)	利益剰余金	利益剰余金	金
	イ 減債積立金	イ 減債積立金	金
	口 当年度未処理欠損金	口 当年度未処理欠損金	金
	利益剰余金	利益剰余金	合計
	剰余金	剰余金	合計
	資本	資本	合計
	負債	負債	合計

	975,587,764		
	237,133,376		
		1,212,721,140	
			1,212,721,140
		3,134,354,754	
		169,936,970	
			3,304,291,724
			4,517,012,864
		29,386,232,604	
	13,805,703,324		
		13,805,703,324	
			43,191,935,928
	650,046,153		
	573,898,000		
	12,878,473,862		
		14,102,418,015	
	1,046,356,609		
	1,015,225,812		
		31,130,797	
			14,133,548,812
			57,325,484,740
			61,842,497,604

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
- (1) 開発費  
翌事業年度以降5事業年度において均等償却している。
- (2) 控除対象外消費税額  
翌事業年度以降10事業年度において均等償却している。
- 4 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金  
年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額について、前年度末との差額を計上している。
- (2) 修繕引当金  
大規模修繕がなかったことから、引当金の取り崩し及び計上は行っていない。
- 5 消費税等の会計処理基準  
税抜き方式によっている。

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成21年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成21年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成21年度埼玉県地域整備事業会計決算

### 2 審査の期間

平成22年5月28日から平成22年7月5日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### (1) 職員の大量退職と技術力の維持・向上について

企業局では、大久保浄水場で給水を開始した昭和43年以降に大量採用した職員が定年期を迎えている。平成21年度末の定年退職者数は過去最多の31人に上った。

平成22年4月1日現在、企業局の50歳以上の職員（再任用を除く。）は156人であり、全体の40%を占めている。このうち技術系職員は約8割の121人である。

こうしたベテラン職員の有する事業運営のノウハウや現場における技術力は、重要なライフラインの維持や良質な県民サービスの提供等に欠かせない企業局の財産であり、これを確実に継承していくことは喫緊の課題である。

また、事業運営の効率化のために柿木浄水場の管理運営の包括委託や吉見浄水場における運転監視業務の委託など業務の民間委託を導入しており、民間事業者の指導監督に必要とされる高い技術力を維持することも重要となっている。

企業局は、こうしたベテラン職員の退職や業務委託の導入などが進む中でも職員の技術力を維持・向上させ、事業を健全に発展できるよう、効果的な組織運営や人材育成の方策を講じていく必要がある。

### (説明)

#### 1 職員の年齢構成

50歳以上の職員は156人で全体の40.2%を占めている。また55歳以上の職員は91人で、その8割以上の75人が技術系である。

構成比は年齢層が若くなるに従って小さくなり、20歳代の職員数は全体の12.1%にとどまっている。

再任用職員23人のうち、14人が再任用初年度の職員である。

(平成22年4月1日現在 単位：人)

年 齢	職 種 別		合 計	構 成 比
	事務系	技術系		
55歳～59歳	16	75	91	23.5%
50歳～54歳	19	46	65	16.7%
小 計	35	121	156	40.2%
40歳～49歳	37	65	102	26.3%
30歳～39歳	15	68	83	21.4%
20歳～29歳	1	46	47	12.1%
計	88	300	388	100.0%
再任用	2	21	23	
合 計	90	321	411	

## 2 定年退職者数と新規採用者数の状況

技術系職員が大量に定年退職を迎える一方、新規採用は抑制基調としている。

(単位：人)

	定年退職者数				新規採用者数		
	事務系	技術系	計		事務系	技術系	計
平成19年度	0	17	17	平成20年度	0	9	9
平成20年度	1	9	10	平成21年度	1	7	8
平成21年度	5	26	31	平成22年度	0	11	11

## 3 職員定数の推移

企業局経営5か年計画（計画期間：平成19年度～23年度）では、組織の簡素・効率化の数値目標として、条例定数を平成19年4月1日の452人から平成24年4月1日の418人までに削減することを定めている。

(各年度4月1日時点 単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成24年度
条例定数	452	434	428	422	418 (目標値)

## 4 民間委託の状況

近年、浄水場の管理運営の効率化を図るため、業務の民間委託を進めている。

### (1) 柿木浄水場（包括委託）

近隣の新三郷浄水場の監督のもと、工業用水の水処理及び配水業務のすべてを包括的に委託

委託開始：平成17年3月1日

### (2) 吉見浄水場（運転監視業務委託）

浄水場職員の監督のもと、水道用水の供給にかかる業務の一部（管理室運転監視業務）を委託

委託開始：平成17年4月1日

### (3) 大久保浄水場（PFI事業）

排水処理施設、非常用電源施設の設計・建設・維持管理運営業務及び発生土有効利用業務等を民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に委託

委託期間：設計・建設……平成16年12月～20年3月

維持管理運営……平成20年4月～40年3月（20年間）

## (2) 公共調達における競争性の確保について

平成21年度に企業局が発注した工事は183件で、このうち一般競争入札を実施したものは108件である。1千万円以上の工事については原則として一般競争入札を実施するとともに、1千万円未満の工事についても積極的に導入を進めた。その結果、平成21年度の一般競争入札の実施割合は1千万円以上の工事で97.4%となり、また工事全体では59%と前年度に比べ15ポイント増加した。

企業局の発注工事を業種別で見ると、機械及び電気工事の件数が多く、平成21年度は両者で工事全体の59%を占めた。こうした工事は特殊な機械の設置や比較的高度な施工技術が必要とすることから、施工可能な業者が限られる傾向がある。

一般競争入札の拡大が図られる一方で、その入札参加者数を見ると機械工事が平均1.8者と最も少なく前年度と同数であった。電気工事は前年度の1.9者から3.6者に増加し、全体でも前年度の3.9者から4.8者に増加したが、県庁全体の平均8.6者に比べると少数にとどまっており、競争性の確保に課題がある。

こうした状況を踏まえ、企業局は機械、電気工事等の発注に際しては、可能な限り汎用品を使用する仕様や発注方法の改善をさらに進める必要がある。また、高度な技術を有する専門業者の数が限られている現状では、安心安全な工事の施工をより安価に調達するための契約方式についても十分に検討する必要がある。

### (説明)

#### 1 契約方法別工事件数等

平成21年度に企業局が発注した工事は183件で、このうち一般競争入札によるものは108件であり、工事全体の59%まで拡大した。

平均落札率は一般競争入札で89.1%であり、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。指名競争入札及び随意契約ともに上昇しており、工事全体で91%となっている。

契約方法	平成20年度			平成21年度		
	工事件数	%	平均落札率	工事件数	%	平均落札率
一般競争入札	91	44.0%	87.2%	108	59.0%	89.1%
指名競争入札	47	22.7%	89.9%	30	16.4%	90.5%
随意契約	69	33.3%	94.6%	45	24.6%	95.9%
合計	207	100.0%	90.3%	183	100.0%	91.0%

#### 2 一般競争入札の実施状況

平成21年度における一般競争入札の実施割合は、1千万円以上の工事で97.4%であり、また5百万円以上1千万円未満でも55%と、前年度に比べ大幅に拡大させた。



工事金額	平成20年度		平成21年度	
	一般競争入札件数	実施割合 %	一般競争入札件数	実施割合 %
1千万円以上	73	83.9%	75	97.4%
5百万円以上 1千万円未満	13	27.1%	22	55.0%
全 体	91	44.0%	108	59.0%

※実施割合＝一般競争入札実施件数／工事金額ごとの工事件数

### 3 業種別工事件数等

機械工事、電気工事の件数が多く、両者で平成21年度は59%を占めている。

これらは主に浄水場の電気計装設備やポンプ等に係るものである。

業 種	平成20年度			平成21年度		
	工事件数	%	平均落札率	工事件数	%	平均落札率
機 械	66	31.9%	93.6%	62	33.9%	93.9%
電 気	48	23.2%	91.9%	46	25.1%	92.0%
土 木	39	18.8%	87.8%	31	16.9%	90.1%
水 道	15	7.3%	89.5%	15	8.2%	93.7%
その他	39	18.8%	85.7%	29	15.9%	82.9%
合 計	207	100.0%	90.3%	183	100.0%	91.0%

### 4 入札参加者数の状況

一般競争入札の平均参加者数は、機械工事が1.8者と最も少なく前年度と同数であった。電気工事は前年度に比べて約2倍の3.6者に増加したが、逆に土木工事は減少となった。

全体で3.9者から4.8者へと増加したが、県庁全体の平均参加者数と比較すると少数にとどまっている。

(一般競争入札のみ)

業 種	平成20年度		平成21年度	
	件 数	平均参加者数	件 数	平均参加者数
機 械	26	1.8	33	1.8
電 気	21	1.9	31	3.6
土 木	23	6.2	18	4.8
水 道	7	3.4	6	4.5
その他	14	7.1	20	11.4
合 計	91	3.9	108	4.8
参考：県庁全体		7.4		8.6

## 第 3 決算の状況等

### 1 企業局所管事業会計決算の概要

#### (1) 決算規模

ア 平成21年度決算規模 872億円 (対前年度比183億円増)

イ 主な増減

増加：水道用水供給事業 2億円

地域整備事業 193億円

減少：電気事業 12億円

ウ 概要

地域整備事業は菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲を実施したため、大幅な増加となった。

また、電気事業会計は平成20年9月30日をもって廃止したため、皆減となった。

(表1) 決算規模の推移

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	増減額 (H21-H20)	増減率 (H21/H20)
電 気	59	12	0	△ 12	皆減
工業用水	55	25	25	0	100.0%
水道用水	971	618	620	2	100.3%
地域整備	107	34	227	193	667.6%
合 計	1,192	689	872	183	126.6%

※決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

#### (2) 職員数

ア 平成21年度末職員数 413人 (対前年度比6人減)

イ 主な増減

減少：水道用水供給事業 2人

地域整備事業 4人

(表2) 職員数の推移

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	増減 (H21-H20)
電 気	25	0	0	0
工業用水	29	29	29	0
水道用水	341	346	344	△ 2
地域整備	37	44	40	△ 4
合 計	432	419	413	△ 6

### (3) 建設投資

ア 平成21年度建設投資額 185億3千万円 (対前年度比2億4千万円増)

イ 主な増減

増加：工業用水道事業 3千万円  
 水道用水供給事業 5億9千万円  
 減少：地域整備事業 3億6千万円  
 電気事業 2千万円

ウ 概要

水道用水供給事業会計では、新三郷浄水場高度浄水施設の整備費が増加したことなどから5億9千万円の増加となった。

地域整備事業会計では、産業団地の造成事業費が減少したことなどから3億6千万円の減少となった。

(表3) 建設投資額の推移

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	増減額 (H21-H20)	増減率 (H21/H20)
電 気	1.4	0.2	0.0	△ 0.2	皆減
工業用水	0.8	0.3	0.6	0.3	200.0%
水道用水	232.1	155.3	161.2	5.9	103.8%
地域整備	58.9	27.1	23.5	△ 3.6	86.7%
合 計	293.2	182.9	185.3	2.4	101.3%

### (4) 企業債

ア 平成21年度企業債残高 1,897億1千万円 (対前年度比92億7千万円減)

イ 主な増減

減少：工業用水道事業 1億5千万円  
 水道用水供給事業 91億2千万円

(表4) 企業債利率別残高

(単位：百万円)

利 率	企業債残高	構成比	内 訳		
			工業用水	水道用水	地域整備
2.0%未満	44,994	23.7%		44,994	
2.0%以上 2.5%未満	77,206	40.7%	487	76,719	
2.5%以上 3.0%未満	8,422	4.4%		8,422	
3.0%以上 3.5%未満	4,100	2.2%	168	3,932	
3.5%以上 4.0%未満	4,196	2.2%		4,196	
4.0%以上 4.5%未満	-	-			
4.5%以上 5.0%未満	21,019	11.1%	1,045	19,974	
5.0%以上 5.5%未満	8,634	4.6%	97	8,537	
5.5%以上 6.0%未満	3,079	1.6%	17	3,062	
6.0%以上	18,061	9.5%	73	17,988	
合 計	189,711	100.0%	1,887	187,824	-

## (5) 施設の利用状況

工業用水道事業及び水道用水供給事業では、水需要が低下傾向にあることから、施設利用率が低下しつつある。

地域整備事業では、菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲を実施した。

(表5) 施設利用状況の推移

		19年度	20年度	21年度	増減 (H21-H20)
工水	配水能力(千m <sup>3</sup> /日)	253.0	253.0	253.0	—
	平均配水量(千m <sup>3</sup> /日)	135.3	127.9	122.3	△ 5.6
	施設利用率(%)	53.5	50.6	48.3	△ 2.3
水道	配水能力(千m <sup>3</sup> /日)	2,665.0	2,665.0	2,665.0	—
	平均配水量(千m <sup>3</sup> /日)	1,819.3	1,817.4	1,799.1	△ 18.3
	施設利用率(%)	68.3	68.2	67.5	△ 0.7
地域	分譲面積(m <sup>2</sup> )	137,071	0	267,542	皆増

## (6) 採算性

水道用水供給事業は、給水原価が下がったことにより逆ざや状態が解消された。

地域整備事業では、菖蒲南部及び川越第二産業団地で利ざやを計上した。

(表6) 単価及び原価の推移

		19年度	20年度	21年度	増減 (H21-H20)
工水	供給単価(円/m <sup>3</sup> )	23.31	23.35	23.38	0.03
	給水原価(円/m <sup>3</sup> )	18.15	17.43	17.32	△ 0.11
	利ざや(円/m <sup>3</sup> )	5.16	5.92	6.06	0.14
水道	供給単価(円/m <sup>3</sup> )	61.78	61.78	61.78	0.00
	給水原価(円/m <sup>3</sup> )	60.59	61.81	60.84	△ 0.97
	利ざや(円/m <sup>3</sup> )	1.19	△ 0.03	0.94	0.97
地域	分譲単価(円/m <sup>2</sup> )	29,783	—	64,120	皆増
	分譲原価(円/m <sup>2</sup> )	31,651	—	28,959	皆増
	利ざや(円/m <sup>2</sup> )	△ 1,868	—	35,161	皆増

※利ざや=単価-原価

※地域は、割賦分譲の契約年度に代金、面積及び原価を計上

※19年度の方譲は秩父みどりが丘、行田みなみ、妻沼西部、川本春日丘の各工業(産業)団地であり、21年度の方譲は菖蒲南部、川越第二産業団地である。

## 2 埼玉県工業用水道事業会計

### (1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の7市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市及び鳩ヶ谷市の全域並びにさいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000<sup>m</sup>の配水能力を有するが、平成21年度の平均契約水量は209,348<sup>m</sup>／日、平均配水量は122,319<sup>m</sup>／日であった。これを前年度と比較すると、平均契約水量は4,346<sup>m</sup>／日、平均配水量は5,609<sup>m</sup>／日の減少となった。平成21年度末現在の給水先事業所数は165か所で前年度末と比べ2か所減少した。

契約水量及び配水量の減少により、施設利用率は50.6%から48.3%へと2.3ポイント低下し、契約率は84.5%から82.7%へ1.8ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分	19年度	20年度	21年度	21年度 — 20年度 ×100
浄水場施設数	2	2	2	100.0%
給水先事業所数（年度末）	172	167	165	98.8%
取水能力（ <sup>m</sup> ／日）	260,064	260,064	260,064	100.0%
計画配水能力（ <sup>m</sup> ／日） a	253,000	253,000	253,000	100.0%
現在配水能力（ <sup>m</sup> ／日） b	253,000	253,000	253,000	100.0%
年間総配水量（千 <sup>m</sup> ）	49,533	46,694	44,647	95.6%
1日平均配水量（ <sup>m</sup> ） c	135,337	127,928	122,319	95.6%
平均契約水量（ <sup>m</sup> ／日） d	216,252	213,694	209,348	98.0%
1事業所当たり契約水量（ <sup>m</sup> ／日）	1,257	1,280	1,269	99.1%
施設利用率 c/a×100	53.5	50.6	48.3	※ △2.3
c/b×100	53.5	50.6	48.3	※ △2.3
契約率 d/b×100	85.5	84.5	82.7	※ △1.8
給水収益（千円）	1,845,202	1,821,522	1,786,530	98.1%

※（21年度－20年度）を表している。

## (2) 決算の状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

(表2) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	1,980,497,000	2,013,332,981	32,835,981
営業収益	1,891,672,000	1,911,302,157	19,630,157
営業外収益	85,378,000	97,145,088	11,767,088
特別利益	3,447,000	4,885,736	1,438,736

#### 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額
事業費	1,561,478,000	1,443,406,641	118,071,359
営業費用	1,413,720,000	1,304,242,055	109,477,945
営業外費用	143,757,000	139,164,586	4,592,414
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	4,000,000	0	4,000,000

営業収益は19億1,130万余円で、予算額を1,963万余円上回った。営業外収益は9,714万余円で、予算額に比較して1,176万余円の増となっている。これは、主に受取利息の増によるものである。また、特別利益は土地の譲渡に伴う固定資産売却益及び配水管路使用廃止に伴う負担金収入である。

営業費用は13億424万余円で、予算額を1億947万余円下回った。営業外費用は1億3,916万余円となり、459万余円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

（表 3）資本的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	799,377,000	799,376,110	△890
長期貸付金償還金	799,000,000	799,000,000	0
固定資産売却代金	376,000	376,110	110
雑収入	1,000	0	△1,000

支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額
資本的支出	1,451,194,000	1,431,348,313	14,562,860	5,282,827
建設改良費	77,022,000	57,176,408	14,562,860	5,282,732
長期貸付金	1,224,000,000	1,224,000,000	0	0
企業債償還金	150,172,000	150,171,905	0	95

資本的収入の7億9,937万余円は、平成18年度、平成19年度及び平成20年度に水道用水供給事業会計へ貸付けた78億6,100万円の償還金及び土地の譲渡に伴う固定資産売却代金である。

資本的支出のうち長期貸付金は、利率の高い企業債償還金等の事業費などに充てるため水道用水供給事業会計へ貸し付けたものである。

なお、資本的収入額7億9,937万余円と資本的支出額14億3,134万余円との差額6億3,197万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272万余円、減債積立金及び建設改良積立金2億417万余円、過年度分損益勘定留保資金3,619万余円、当年度分損益勘定留保資金3億8,887万余円で補てんされている。（別表4：資本的収支）

（3）経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は19億2,242万余円、総費用は13億5,531万余円で、当年度の純利益は5億6,711万余円となった。前年度と比較すると5,644万余円（9.1%）の減であった。

これは給水収益が3,499万余円（1.9%）減少したほか、受取利息が2,045万余円（17.6%）の減、特別利益が3,028万余円（86.1%）の減となったこと等による。

イ 営業損益について

営業収益は18億2,036万余円、営業費用は12億7,376万余円で、差引き営業利益は5億4,660万余円となった。前年度と比べて1,137万余円(2.0%)の減となった。

ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は(表4)のとおりであり、前年度と大きな変動はない。

(表4) 供給単価、給水原価の推移

(単位:円/㎡)

区 分	19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
供給単価 a	23.31	23.35	23.38	100.1%
給水原価 b	18.15	17.43	17.32	99.4%
利ざや a - b	5.16	5.92	6.06	102.4%

※ 供給単価 = 給水収益 / 年間契約水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 付帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間契約水量

エ 特別利益について

特別利益488万余円は土地の譲渡に伴う固定資産売却益と配水管路使用廃止に伴う負担金収入である。

#### (4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金10億6,222万余円は、前年度繰越利益剰余金4億9,510万余円に当年度純利益5億6,711万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金10億6,222万余円は減債積立金に5億6,000万円を積み立て、残額の5億222万余円は翌年度に繰り越すこととしている。



## (5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

資産では、水道用水供給事業会計への貸付により投資が前年度に比べて4億2,500万円増加し、73億1,600万円となった。また、現金及び預金は前年度比2億7,407万余円増の67億574万余円となった。

また、企業債が1億5,017万余円減少し、利益剰余金は前年度に比べ3億6,294万余円増加して58億4,756万余円となった。

## (6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表5）のとおりである。

### ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は77.9%で前年度に比べて低下し、固定負債構成比率も9.1%と低下した。自己資本構成比率は90.7%と前年度に比べて上昇した。

流動比率及び現金比率は大幅に増加した。これは流動負債（未払金）が減少したためである。

### イ 回転率

自己資本回転率は前年度に比べて0.01ポイント低下して0.06に、固定資産回転率も前年度に比べて0.01ポイント低下して0.07となった。

減価償却率は前年度と同じ2.52%である。

### ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.11ポイント低下して1.83%に、営業収支比率は前年度に比べて0.1ポイント上昇して144.0%に、経常収支比率は前年度に比べて2.3ポイント上昇して141.5%となった。

職員1人当たり営業収益は6,277万余円、また職員1人当たり有形固定資産は5億6,498万余円といずれも減少傾向にある。

(表5) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】 全国平均値 (平成20年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	79.4%	78.7%	77.9%	92.7%
固定負債構成比率	10.6%	9.7%	9.1%	37.7%
自己資本構成比率	89.0%	89.5%	90.7%	61.1%
固定資産対長期資本比率	79.2%	78.1%	77.7%	91.6%
固定比率	88.9%	87.2%	85.7%	149.9%
流動比率	6212.8%	2827.5%	8478.4%	681.3%
現金比率	5972.9%	2717.6%	8267.9%	508.0%
回転率				
自己資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.06	0.09
固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.06
減価償却率	2.64%	2.52%	2.52%	2.67%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.70%	1.94%	1.83%	0.98%
営業収支比率	140.0%	143.9%	144.0%	132.5%
経常収支比率	132.1%	139.2%	141.5%	120.2%
利子負担率	5.2%	4.2%	4.2%	2.7%
企業債償還元金対減価償却額比率	99.1%	33.6%	36.0%	99.9%
職員1人当たり営業収益 (千円)	69,235	68,054	62,771	88,461
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	591,298	577,797	564,983	1,080,176
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	24.7%	7.9%	8.4%	38.7%
企業債利息	6.1%	4.7%	4.5%	15.7%
企業債元利償還金	30.8%	12.6%	12.9%	54.4%
職員給与費	13.6%	13.9%	14.0%	12.0%

※全国平均値：工業用水道事業の都道府県平均（「平成20年度地方公営企業年鑑」より）

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
総収益 b+c+d a	2,103,677	2,125,630	1,922,429	100.0%	90.4%
営業収益 b	2,007,814	1,973,573	1,820,366	94.6%	92.2%
給水収益	1,845,202	1,821,522	1,786,530	92.8%	98.1%
受託工事収益	154,125	141,872	30,787	1.6%	21.7%
その他営業収益	8,487	10,179	3,049	0.2%	30.0%
営業外収益 c	94,305	116,887	97,177	5.1%	83.1%
受取利息及び配当金	93,572	116,271	95,811	5.0%	82.4%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金					
雑収益	733	616	1,366	0.1%	221.8%
特別利益 d	1,558	35,170	4,886	0.3%	13.9%
固定資産売却益	0	0	3,448	0.2%	皆増
過年度損益修正益	0	30,448	0		皆減
その他特別利益	1,558	4,722	1,438	0.1%	30.5%
総費用 f+g+h e	1,591,325	1,502,064	1,355,310	100.0%	90.2%
営業費用 f	1,478,558	1,415,599	1,273,764	94.0%	90.0%
原水及び浄水費	482,743	494,888	462,230	34.0%	93.4%
配水及び給水費	285,940	257,591	265,322	19.6%	103.0%
受託工事費	154,549	142,274	30,883	2.3%	21.7%
業務費					
総係費	93,079	92,686	94,452	7.0%	101.9%
減価償却費	460,228	427,449	416,890	30.8%	97.5%
資産減耗費	2,019	711	3,987	0.3%	560.8%
その他営業費用					
営業外費用 g	112,767	86,465	81,546	6.0%	94.3%
支払利息	112,755	85,949	79,613	5.9%	92.6%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	12	516	1,933	0.1%	374.8%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	529,256	557,974	546,602		98.0%
経常利益 (b+c)-(f+g)	510,794	588,396	562,233		95.6%
当年度純利益 a-e	512,352	623,566	567,119		90.9%
前年度繰越利益剰余金	9,188	491,540	495,106		100.7%
当年度未処分利益剰余金	521,540	1,115,106	1,062,225		95.3%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比 (H21/H20)
金 額	職員給与費	250,746	253,757	249,537	98.3%
	基本給	130,982	131,987	131,133	99.4%
	手当	80,014	79,339	72,445	91.3%
	退職給与金	0	0	5,793	皆増
	法定福利費	39,750	42,431	40,166	94.7%
	支払利息	112,755	85,949	79,612	92.6%
	一時借入金利息				
	企業債利息	112,755	85,949	79,612	92.6%
	その他借入金利息				
	減価償却費	460,228	427,449	416,890	97.5%
	動力費	44,351	48,641	36,492	75.0%
	光熱水費				
	通信運搬費	1,297	1,225	936	76.4%
	修繕費	84,679	68,778	86,826	126.2%
	薬品費	13,146	8,689	7,680	88.4%
	委託料	395,752	395,100	373,287	94.5%
	市町村交付金	12,690	13,009	13,653	105.0%
	その他	61,132	57,193	58,749	102.7%
	費用合計	1,436,776	1,359,790	1,323,662	97.3%
	受託工事費	154,549	142,274	30,883	21.7%
不用品売却原価	0	0	765	皆増	
経常費用	1,591,325	1,502,064	1,355,310	90.2%	
構 成 比	職員給与費	17.5%	18.6%	18.8%	
	基本給	9.1%	9.7%	9.9%	
	手当	5.6%	5.8%	5.5%	
	退職給与金	0.0%	0.0%	0.4%	
	法定福利費	2.8%	3.1%	3.0%	
	支払利息	7.8%	6.3%	6.0%	
	一時借入金利息				
	企業債利息	7.8%	6.3%	6.0%	
	その他借入金利息				
	減価償却費	32.0%	31.4%	31.5%	
	動力費	3.1%	3.6%	2.8%	
	光熱水費				
	通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
	修繕費	5.9%	5.1%	6.6%	
	薬品費	0.9%	0.6%	0.6%	
	委託料	27.5%	29.1%	28.2%	
	市町村交付金	0.9%	1.0%	1.0%	
	その他	4.3%	4.2%	4.4%	
	費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
	契約水量1㎡当りの金額 (円)	職員給与費	3.17	3.25	3.27
基本給		1.65	1.69	1.72	
手当		1.01	1.02	0.95	
退職給与金		0.00	0.00	0.08	
法定福利費		0.50	0.54	0.53	
支払利息		1.42	1.10	1.04	
一時借入金利息					
企業債利息		1.42	1.10	1.04	
その他借入金利息					
減価償却費		5.81	5.48	5.46	
動力費		0.56	0.62	0.48	
光熱水費					
通信運搬費		0.02	0.02	0.01	
修繕費		1.07	0.88	1.14	
薬品費		0.17	0.11	0.10	
委託料		5.00	5.07	4.89	
市町村交付金		0.16	0.17	0.18	
その他		0.77	0.73	0.77	
費用合計		18.15	17.43	17.32	
職 員 数 (人)		29	29	29	

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	固定資産	23,788,881	23,878,322	23,921,684	77.7%	100.2%
	有形固定資産	17,147,635	16,756,113	16,384,513	53.2%	97.8%
	土地	444,616	444,616	444,240	1.4%	99.9%
	建物	534,106	519,125	501,956	1.6%	96.7%
	構築物	12,464,170	12,211,248	11,970,365	38.9%	98.0%
	機械及び装置	3,698,714	3,556,965	3,418,987	11.1%	96.1%
	車両運搬具	170	57	57	0.0%	100.0%
	船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	5,583	19,493	18,057	0.1%	92.6%
	建設仮勘定	268	4,601	30,843	0.1%	670.4%
	無形固定資産	241,246	231,209	221,171	0.7%	95.7%
	ダム使用权	124,729	118,672	112,615	0.4%	94.9%
	水利権	95,013	91,297	87,581	0.3%	95.9%
	地上権	7,678	7,414	7,149	0.0%	96.4%
	施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.0%	100.0%
	電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
	投資	6,400,000	6,891,000	7,316,000	23.8%	106.2%
	長期貸付金	6,400,000	6,891,000	7,316,000	23.8%	106.2%
	年賦未収金					
	流動資産	6,257,448	6,691,811	6,876,458	22.3%	102.8%
現金及び預金	6,015,874	6,431,668	6,705,745	21.8%	104.3%	
未収金	219,714	235,184	147,014	0.5%	62.5%	
貯蔵品	11,360	11,459	10,199	0.0%	89.0%	
その他	10,500	13,500	13,500	0.0%	100.0%	
繰延勘定						
資 産 合 計	30,046,329	30,570,133	30,798,142	100.0%	100.7%	
負 債	固定負債	1,013,324	922,866	904,836	2.9%	98.0%
	引当金	1,013,324	922,866	904,836	2.9%	98.0%
	退職給与引当金	331,764	271,190	276,983	0.9%	102.1%
	修繕引当金	681,560	651,676	627,853	2.0%	96.3%
	その他					
	流動負債	100,719	236,669	81,106	0.2%	34.3%
	一時借入金					
	未払金	88,061	220,138	65,127	0.2%	29.6%
	前受金	744	744	1,212	0.0%	162.9%
	その他	11,914	15,787	14,767	0.0%	93.5%
負 債 合 計	1,114,043	1,159,535	985,942	3.2%	85.0%	
資 本	資本金	9,983,367	10,011,367	10,065,367	32.7%	100.5%
	自己資本金	7,801,990	7,973,824	8,177,996	26.6%	102.6%
	繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
	組入資本金(造成資本金)	7,801,365	7,973,199	8,177,371	26.6%	102.6%
	借入資本金	2,181,377	2,037,543	1,887,371	6.1%	92.6%
	企業債	2,181,377	2,037,543	1,887,371	6.1%	92.6%
	他会計借入金					
	剰余金	18,948,919	19,399,231	19,746,833	64.1%	101.8%
	資本剰余金	13,916,032	13,914,612	13,899,267	45.1%	99.9%
	国庫補助金	9,865,288	9,863,868	9,845,877	32.0%	99.8%
	他会計補助金	3,629,348	3,629,348	3,629,348	11.8%	100.0%
	工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	329,908	329,908	332,554	1.0%	100.8%
	利益剰余金	5,032,887	5,484,619	5,847,566	19.0%	106.6%
減債積立金	540,135	426,301	896,129	2.9%	210.2%	
利益積立金	604,212	604,212	604,212	2.0%	100.0%	
建設改良積立金	3,367,000	3,339,000	3,285,000	10.7%	98.4%	
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	521,540	1,115,106	1,062,225	3.4%	95.3%	
うち当年度純利益	512,352	623,566	567,119	1.8%	90.9%	
資 本 合 計	28,932,286	29,410,598	29,812,200	96.8%	101.4%	
負 債 ・ 資 本 合 計	30,046,329	30,570,133	30,798,142	100.0%	100.7%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 本 的 収 入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金					
	固定資産売却代金	0	0	376	0.0%	皆増
	国庫補助金					
	工事負担金					
	長期貸付金償還金	300,000	670,000	799,000	100.0%	119.3%
資本的収入合計 a	300,000	670,000	799,376	100.0%	119.3%	
資 本 的 支 出	建設改良費	80,913	29,401	57,176	4.0%	194.5%
	職員給与費					
	建設利息	80,913	29,401	57,176	4.0%	194.5%
	企業債償還金	455,915	143,835	150,172	10.5%	104.4%
	建設改良のための企業債	455,915	143,835	150,172	10.5%	104.4%
	その他					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	3,700,000	1,161,000	1,224,000	85.5%	105.4%
資本的支出合計 b	4,236,828	1,334,236	1,431,348	100.0%	107.3%	
差 引	差額					
	不足額 (△) a - b c	3,936,828	664,236	631,972		95.1%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	3,036,093	99,158	36,198	5.7%	36.5%
	当年度分損益勘定留保資金	364,029	391,843	388,879	61.6%	99.2%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金	532,915	171,835	204,172	32.3%	118.8%
	繰越工事資金					
	その他	3,791	1,400	2,723	0.4%	194.5%
補てん財源合計 d	3,936,828	664,236	631,972	100.0%	95.1%	
補てん財源不足額 (△) c - d		0	0	0		
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
	その他	80,913	29,401	57,176		194.5%

### 3 埼玉県水道用水供給事業会計

#### (1) 業務の概況

平成21年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、56団体(59市町)に対し、656,655千 $m^3$ を給水した。

平成21年度の年間総有収水量は655,420千 $m^3$ となり、前年度に比べ6,430千 $m^3$ 、1.0%減少した。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分		19年度	20年度	21年度	21年度 — 20年度×100
事業創設認可年月日		昭和39年3月3日			—
供用開始年月日		昭和43年4月2日			—
法適用年月日		昭和39年9月1日			—
施 設	行政区域内人口(人)	7,073,964	7,109,184	7,138,342	100.4%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	7,046,178	7,086,060	7,114,304	100.4%
	水源種類	ダム等			—
	水利権( $m^3$ /日)	2,233,526	2,260,828	2,260,828	100.0%
	配水能力( $m^3$ /日)	2,665,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導水管延長(km)	19.46	19.46	19.46	100.0%
	送水管延長(km)	754.91	754.91	754.91	100.0%
	浄水場設置数	5	5	5	100.0%
	配水池設置数	46	47	49	104.3%
業 務	年間総配水量(千 $m^3$ )	665,868	663,348	656,655	99.0%
	一日平均配水量( $m^3$ )	1,819,312	1,817,393	1,799,055	99.0%
	一日最大配水量( $m^3$ )	1,934,470	1,920,610	1,890,820	98.4%
	1人1日最大配水量(%)	275	271	266	98.2%
	年間総有収水量(千 $m^3$ )	663,925	661,850	655,420	99.0%
	一日平均有収水量( $m^3$ )	1,814,003	1,813,287	1,795,672	99.0%
	1人1日平均有収水量(%)	257	256	252	98.4%

## (2) 決算の状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

(表2) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	44,545,068,000	43,576,949,401	△968,118,599
営業収益	43,538,952,000	42,566,667,230	△972,284,770
営業外収益	1,006,115,000	1,010,282,171	4,167,171
特別利益	1,000	0	△1,000

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	42,044,031,000	41,173,579,349	15,225,000	855,226,651
営業費用	32,607,658,000	32,002,578,489	15,225,000	589,854,511
営業外費用	9,396,372,000	9,171,000,860	0	225,371,140
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

営業収益は425億6,666万余円で、給水収益が見込みを下回ったことから予算額に比して9億7,228万余円の減となった。営業外収益は10億1,028万余円で、予算額に比較して416万余円の増となった。

営業費用は320億257万余円で、動力費等が見込みを下回ったため5億8,985万余円の不用額を生じた。営業外費用は91億7,100万余円で、2億2,537万余円の不用額を生じた。



イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

（表 3）資本的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	17,505,026,000	17,352,481,030	△152,544,970
建設補助金	3,587,103,000	3,510,599,000	△76,504,000
企業債	6,476,000,000	6,451,000,000	△25,000,000
他会計出資金	6,016,098,000	5,965,097,706	△51,000,294
他会計補助金	193,155,000	193,154,612	△388
他会計からの長期借入金	1,224,000,000	1,224,000,000	0
固定資産売却代金	8,627,000	8,345,120	△281,880
雑収入	43,000	284,592	241,592

支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	40,293,310,760	39,383,785,098	595,201,648	314,324,014
建設改良費	16,990,951,760	16,121,426,965	595,201,648	274,323,147
出資金	0	0	0	0
企業債償還金	15,572,600,000	15,572,599,725	0	275
他会計からの長期借入金償還金	799,000,000	799,000,000	0	0
機構負担年賦金	6,890,759,000	6,890,758,408	0	592
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

資本的収入の企業債64億5,100万円は建設改良事業に係わるものである。

他会計からの長期借入金12億2,400万円は、機構負担年賦金に充てるために、工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の企業債償還金155億7,259万余円は、通常返済に係わるものである。

なお、資本的収入額173億5,248万余円と資本的支出額393億8,378万余円との差額220億3,130万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億3,724万余円、減債積立金11億円、過年度分損益勘定留保資金103億8,169万余円、当年度分損益勘定留保資金98億1,236万余円で補てんされている。

（別表4：資本的収支）

### (3) 経営の状況

#### ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は415億4,998万余円、総費用は398億8,524万余円で当年度の純利益は16億6,473万余円となった。前年度と比較すると4億7,536万余円（40.0%）増加した。これは、主に営業費用が前年度比9億960万余円（2.8%）の減となったこと、営業外費用が5億8,824万円（6.6%）減少したことによる。

#### イ 営業損益について

営業収益は405億3,993万余円、営業費用は315億7,368万余円で、差引き営業利益は、89億6,625万余円となった。前年度と比べて4,769万余円（0.5%）の増となった。これは減価償却費が11億585万余円減となったこと等による。

#### ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は（表4）のとおりであり、平成20年度の逆ざや状態は解消された。

（表4）供給単価、給水原価の推移 （単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
供給単価 a	61.78	61.78	61.78	100.0%
給水原価 b	60.59	61.81	60.84	98.4%
利 ざ や a - b	1.19	△0.03	0.94	

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価）}  
／年間総有収水量

### (4) 剰余金の状況

#### ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金39億4,933万余円は、前年度繰越利益剰余金22億8,459万余円に当年度純利益16億6,473万余円を加えたものである。

#### イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金39億4,933万余円は、減債積立金に16億6,000万円を積み立て、残額の22億8,933万余円は翌年度に繰り越すこととしている。

## (5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

資産総額は7,148億3,347万余円で、前年度に比べて54億8,388万余円（0.8%）減少した。

また、負債は1,168億8,898万余円と前年度に比べて63億9,078万余円（5.2%）減少し、資本は5,979億4,448万余円で前年度に比べて9億690万余円（0.2%）増加した。

### ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」及び「埼玉県水道用水供給事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき、予算の範囲内において交付されている。繰入れの状況は（表5）のとおりである。

（表5）繰入金の推移

（単位：千円）

区分	19年度		20年度		21年度		増減額(H21-H20)	
	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
繰入額	1,104,726	6,356,498	1,042,392	5,953,756	953,165	6,158,253	△ 89,227	204,497
繰入率	2.6%	11.8%	2.3%	35.3%	2.2%	35.5%		

※ 繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

## (6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表6）のとおりである。

### ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は96.9%で前年度と同じであった。固定負債構成比率は1.8ポイント低下して42.6%となり、自己資本構成比率は1.9ポイント上昇して57.0%となった。

流動比率は820.7%、現金比率は694.5%と前年度に比べそれぞれ増加した。

### イ 回転率

自己資本回転率及び固定資産回転率はいずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.18ポイント低下し3.10%となった。

### ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.06ポイント上昇して0.23%に、営業収支比率は前年度に比べて3.7ポイント上昇して131.6%に、経常収支比率は前年度に比べて3.8ポイント上昇して106.7%となった。

職員1人当たり営業収益は9,892万余円、また職員1人当たり有形固定資産は10億6,992万余円とそれぞれ減少傾向にある。

(表6) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】 全国平均値 (平成20年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	95.4%	96.9%	96.9%	91.5%
固定負債構成比率	40.9%	44.4%	42.6%	34.0%
自己資本構成比率	57.9%	55.1%	57.0%	64.1%
固定資産対長期資本比率	95.4%	96.4%	96.5%	93.2%
固定比率	164.9%	174.8%	169.2%	142.7%
流動比率	366.6%	750.0%	820.7%	455.6%
現金比率	313.5%	630.1%	694.5%	332.3%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.11	0.10	0.10	0.15
固定資産回転率(回)	0.07	0.06	0.06	0.10
減価償却率	3.31%	3.28%	3.10%	3.23%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.31%	0.17%	0.23%	0.84%
営業収支比率	135.9%	127.9%	131.6%	109.2%
経常収支比率	105.0%	102.9%	106.7%	118.0%
利子負担率	4.8%	4.4%	4.3%	3.1%
企業債償還元金対減価償却額比率	77.7%	78.9%	83.7%	88.3%
職員1人当たり営業収益(千円)	120,391	119,659	98,929	65,148
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,312,561	1,290,526	1,069,928	499,561
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	34.4%	38.0%	37.5%	26.5%
企業債利息	19.3%	13.6%	12.9%	10.8%
企業債元利償還金	53.7%	51.6%	50.4%	37.3%
職員給与費	7.4%	7.2%	7.6%	14.9%

※全国平均値：水道事業の都道府県平均（「平成20年度地方公営企業年鑑」より）

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
総収益 b+c+d a	42,256,182	42,572,461	41,549,986	100.0%	97.6%
営業収益 b	41,053,396	41,401,848	40,539,936	97.6%	97.9%
給水収益	41,017,349	40,890,160	40,493,335	97.5%	99.0%
受託工事収益	0	470,483	12,669	0.0%	2.7%
その他営業収益	36,047	41,205	33,932	0.1%	82.3%
営業外収益 c	1,202,786	1,170,613	1,010,050	2.4%	86.3%
受取利息及び配当金	89,864	104,432	39,137	0.2%	37.5%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金	1,104,726	1,042,392	953,165	2.2%	91.4%
雑収益	8,196	23,789	17,748	0.0%	74.6%
特別利益 d					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
その他特別利益					
総費用 f+g+h e	40,224,950	41,383,092	39,885,249	100.0%	96.4%
営業費用 f	30,208,692	32,483,286	31,573,684	79.2%	97.2%
原水及び浄水費	6,748,600	6,826,120	7,165,122	18.0%	105.0%
配水及び給水費	4,091,169	4,184,705	3,840,579	9.6%	91.8%
受託工事費	0	471,469	12,709	0.0%	2.7%
業務費					
総係費	1,088,981	1,121,783	1,307,128	3.3%	116.5%
減価償却費	18,154,024	19,701,657	18,595,804	46.6%	94.4%
資産減耗費	125,918	177,552	652,342	1.6%	367.4%
その他営業費用					
営業外費用 g	10,016,258	8,899,806	8,311,565	20.8%	93.4%
支払利息	10,015,982	8,899,426	8,300,615	20.8%	93.3%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	276	380	10,950	0.0%	2881.6%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	10,844,704	8,918,562	8,966,252		100.5%
経常利益 (b+c)-(f+g)	2,031,232	1,189,369	1,664,737		140.0%
当年度純利益 a-e	2,031,232	1,189,369	1,664,737		140.0%
前年度繰越利益剰余金	2,163,997	2,195,229	2,284,599		104.1%
当年度未処分利益剰余金	4,195,229	3,384,598	3,949,336		116.7%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比 (H21/H20)
金 額	職員給与費	3,042,468	2,958,522	3,064,909	103.6%
	基本給	1,282,093	1,279,546	1,259,800	98.5%
	手当	724,309	702,184	654,219	93.2%
	退職給与金	653,815	580,396	767,922	132.3%
	法定福利費	382,251	396,396	382,968	96.6%
	支払利息	10,015,982	8,899,426	8,300,616	93.3%
	一時借入金利息				
	企業債利息	7,914,577	5,567,223	5,224,008	93.8%
	機構負担年賦金利息	2,071,404	3,193,777	2,939,582	92.0%
	施設購入年賦金利息	0	74,426	70,786	95.1%
	その他	30,000	64,000	66,240	103.5%
	減価償却費	18,154,024	19,701,657	18,595,804	94.4%
	動力費	2,646,100	2,910,867	2,378,324	81.7%
	光熱水費	14,925	16,349	15,039	92.0%
	通信運搬費	35,874	36,536	38,573	105.6%
	修繕費	1,349,507	1,303,101	1,279,284	98.2%
	薬品費	620,929	602,833	609,428	101.1%
	委託料	1,538,365	1,475,723	1,626,062	110.2%
	その他	2,806,776	3,006,609	3,964,502	131.9%
	費用合計	40,224,950	40,911,623	39,872,541	97.5%
構 成 比	職員給与費	7.6%	7.2%	7.7%	
	基本給	3.2%	3.1%	3.2%	
	手当	1.8%	1.7%	1.7%	
	退職給与金	1.6%	1.4%	1.9%	
	法定福利費	1.0%	1.0%	1.0%	
	支払利息	24.9%	21.8%	20.8%	
	一時借入金利息				
	企業債利息	19.7%	13.6%	13.1%	
	機構負担年賦金利息	5.1%	7.8%	7.4%	
	施設購入年賦金利息	0.0%	0.2%	0.2%	
	その他	0.1%	0.2%	0.1%	
	減価償却費	45.1%	48.2%	46.6%	
	動力費	6.6%	7.1%	6.0%	
	光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
	通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
	修繕費	3.4%	3.2%	3.2%	
	薬品費	1.5%	1.5%	1.5%	
	委託料	3.8%	3.6%	4.1%	
	その他	7.0%	7.3%	9.9%	
	費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
有 収 水 量 1 ㎡ 当 た り の 金 額  (円)	職員給与費	4.58	4.47	4.68	
	基本給	1.93	1.93	1.92	
	手当	1.09	1.06	1.00	
	退職給与金	0.98	0.88	1.17	
	法定福利費	0.58	0.60	0.58	
	支払利息	15.09	13.45	12.66	
	一時借入金利息				
	企業債利息	11.92	8.41	7.97	
	機構負担年賦金利息	3.12	4.83	4.48	
	施設購入年賦金利息	0.00	0.11	0.11	
	その他	0.05	0.10	0.10	
	減価償却費	27.34	29.77	28.37	
	動力費	3.99	4.40	3.63	
	光熱水費	0.02	0.02	0.02	
	通信運搬費	0.05	0.05	0.06	
	修繕費	2.03	1.97	1.95	
	薬品費	0.94	0.91	0.93	
	委託料	2.32	2.23	2.48	
	その他	4.23	4.54	6.05	
	費用合計	60.59	61.81	60.84	
職 員 数 (人)	341	346	344		